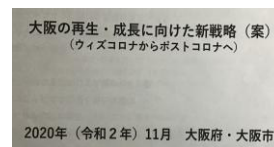


「大阪の再生・成長に向けた新戦略(案)」に対する意見

先月、大阪府・大阪市から写真の「新戦略(案)」が公表された。住民投票が終って、すぐさま公表されたので、疑問に感じていた。意見を募集しており、何回か読んで意見をまとめ、提出先の大阪府へ15日にメールで送った。なお、締切は今日19日である。



目次	
1 本戦略の策定趣旨	P 3
2 戦略の全体イメージ	P 4
3 新型コロナウイルスの感染拡大による影響分析	P 6
(1) コロナ以前の大阪	P 6
(2) コロナによる影響と新たな潮流	P 11
4 ポストコロナに向けて大阪がめざす姿	P 25
5 戦略の目標	P 26
6 取組方向の概要	P 28
(1) ウィズコロナにおける緊急対策	P 28
(2) ポストコロナに向けた大阪の再生・成長	P 29
7 各柱での取組みの方向性	P 33
8 戦略の推進に向けて	P 58
(参考)	

1. 「本戦略の策定趣旨」について

さいごに、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていくと書かれている。これまで大阪府・大阪市は「副首都・大阪」をめざし、いわゆる「都構想」なるものを喧伝してきた。先の住民投票で大阪市の存続が決まり、政令市としての新戦略が求められている。大阪市民の「大阪市存続」という選択を真摯に考え、これまでの「副首都ビジョン」、成長戦略は根本から変更すべきではないか。

2. ウィズコロナからポストコロナへ

新型コロナ感染拡大は、大阪の経済と社会を大きく揺るがしている。当面は緊急を要するコロナ対策に全力をあげ、大阪府市の「制度いじり」はやめるべきだ。新型コロナの影響は中長期的な影響を及ぼすことが予想され、これまでの施策も抜本的に見直さなくてはならない。本案はコロナの影響を指摘しつつ、従来の「成長」戦略に固執して、コロナ危機に伴う大胆な発想の転換が弱いのではないか。1にも関連して、広域自治体としての大阪府、基礎的自治体であり政令市としての大阪市の役割を踏まえて戦略を立てる。府市一体でやるべきこと、各々の自治体としての独自課題を分けて戦略を練る必要がある。大阪市でいえば、行政区の役割をもっと重視すべきであろう。本案は新戦略というが、総花的で、足もとからではなく、上滑りの成長戦略と言わざるをえない。

3. 大阪経済の構造的な変化

本案はここ10年余りの大阪経済、そしてコロナ危機の影響を中心に検討している。大阪経済の現状把握には、時間軸をより長くとる必要がある。「副首都」を目ざすというが、東京との格差は歴然としている。大阪に本社機能をおく大企業の東京への流出、「支店経済化」という傾向など、大阪経済の構造変化を踏まえた検討が弱いのではないか。大阪経済の構造的な変化を踏まえ、コロナの影響を明らかにすることが求められる。

4. IR と万博についての疑問

本案でいちばん疑問なのが、相変わらずのIR・カジノ、万博への過剰な「期待」だ。39ページで「成長型IRの実現」などと述べているが、ポストコロナでもIR頼みでいいのか。万博インパクトと期待するが、財政負担などデメリット、地元負担膨張の構図にも目を向けるべきでないか。この点でも、ポストコロナには発想の転換が求められる。

(2020年12月19日)